例① 本店情報の変更　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（測量・建設コンサルタント等業務）

〇年〇月〇日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

住所　〒231－8315
神奈川県横浜市中区本町6－50－1
商号又は名称　鉄運建設株式会社
代表者氏名　代表取締役　横浜　花子
担当者氏名　鉄運　三郎
担当者連絡先　045-222-9041

担当者氏名及び担当者連絡先には、内容についてお問い合わせする際にご対応いただく方（変更届作成者）の氏名、電話番号を記入してください。

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

黄着色のセルにご記入ください。

1．変更内容（変更事項が複数の場合は、18～23行目をコピーして24行目に挿入してください。）

変更事項	変更前		変更後		変更年月日
	要入力項目	登録内容	要入力項目	登録内容	
代表者の氏名・役職	役職名	代表取締役社長	役職名	代表取締役	〇年〇月〇日
	フリガナ	テツウン　タロウ	フリガナ	ヨコハマ　ハナコ	
	氏名	鉄運　太郎	氏名	横浜　花子	
	役員兼任有無	有	【有の場合】業態調書（変更後）による		
商号又は名称	フリガナ	テツウンコウギョウ	フリガナ	テツウンケンセツ	〇年〇月〇日
	商号又は名称	鉄運工業株式会社	商号又は名称	鉄運建設株式会社	
本店の住所	〒	000-0000	〒	231-8315	〇年〇月〇日
	所在地	神奈川県横浜市港南区〇〇1－2－3	所在地	神奈川県横浜市中区本町 6－50－1	
	電話番号	000-000-0000	電話番号	045-000-0000	
登録の状況	登録事業名	測量	登録事業名	削除	〇年〇月〇日
	登録番号	999	登録番号		
	登録年月日	令和3年4月1日	登録年月日		

プルダウンから変更事項を選択してください。

代表者の変更は就任日を記載してください。
※登記日ではありません。

代表者が他の測量・建設コンサル等を営む者の役員を兼任している場合は、業態調書の作成が必要です。
※登録内容欄は空欄のままで構いません。

要入力項目が空欄の行については、登録内容も空欄のままで構いません。

住所変更は移転日を記載してください。
※登記日ではありません。

・登録が削除となった場合、「削除」と記入してください。
・「測量業者」の登録が削除となった場合は、「測量」資格の認定取り下げが必要となります。

2．変更事項にかかる添付書類名

登記事項証明書の写し
業態調書 変更前及び変更後
登録等の証明書の写し

添付書類がある場合は該当書類を選択してください。

記載要領

1　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。
2　「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。
3　本様式に用いる文字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限る。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えること。
　例：髙（はしご高）→「高」や「たか」、﨑（たて崎）→「崎」や「ざき」

例② 資格の取り下げ

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（測量・建設コンサルタント等業務）

〇年〇月〇日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

【注意事項】
認定を受けた資格を取り下げた場合、同一有効期間内において、取り下げた資格の再申請は認められませんので、ご注意ください。

住所	〒231－8315 神奈川県横浜市中区本町6－50－1
商号又は名称	鉄運建設株式会社
代表者氏名	代表取締役　横浜　花子
担当者氏名	鉄運　三郎
担当者連絡先	045-222-9041

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

黄着色のセルにご記入ください。

1．変更内容（変更事項が複数の場合は、18～23行目をコピーして24行目に挿入してください。）

変更事項	変更前		変更後		変更年月日
	要入力項目	登録内容	要入力項目	登録内容	
資格の一部取下げ	記入不要		取り下げる業種区分	測量	〇年〇月〇日
資格の取下げ（全業種区分）	記入不要		取り下げ事由	合併による消滅	〇年〇月〇日

プルダウンから変更事項を選択してください。

要入力項目で「記入不要」としている場合、登録内容は空欄にしてください。

取り下げる業種区分のみ記入してください。

要入力項目が空欄の行については、登録内容も空欄のままで構いません。

合併存続会社による資格申請を希望する場合は、存続会社名で競争参加資格審査申請書をご提出ください。

2．変更事項にかかる添付書類名

登録の消除に係る通知文書等の写し

添付書類がある場合は該当書類を選択してください。

記載要領

1　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

2　「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

3　本様式に用いる文字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限る。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えること。
例：髙（はしご高）→「高」や「たか」、﨑（たて崎）→「崎」や「ざき」

例③ 営業所情報変更　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（測量・建設コンサルタント等業務）

〇年〇月〇日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

住所　〒231－8315
神奈川県横浜市中区本町6－50－1
商号又は名称　鉄運建設株式会社
代表者氏名　代表取締役　横浜　花子
担当者氏名　鉄運　三郎
担当者連絡先　045-222-9041

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1．変更内容（変更事項が複数の場合は、18～23行目をコピーして24行目に挿入してください。）

黄着色のセルにご記入ください。

変更事項	変更前		変更後		変更年月日
	要入力項目	登録内容	要入力項目	登録内容	
営業所の新設	記入不要		営業所名称	熊本営業所	〇年〇月〇日
			〒	000-0000	
			所在地	熊本県熊本市〇〇1－2－3	
			電話番号	096-000-0000	
営業所の削除	営業所名称	長野営業所	記入不要		〇年〇月〇日
営業所情報の変更	営業所名称	秋田営業所	営業所名称	秋田営業所	〇年〇月〇日
	〒	010-0000	〒	010-1111	
	所在地	秋田県秋田市〇〇1－2－3	所在地	秋田県男鹿市〇〇4－5－6	
	電話番号		電話番号		

プルダウンから変更事項を選択してください。

要入力項目で「記入不要」としている場合、登録内容は空欄にしてください。

要入力項目が空欄の行については、登録内容も空欄のままで構いません。

変更しない入力項目は、空欄のままで構いません。
ただし、「営業所名称」は名称変更有無を問わず、記入してください。

2．変更事項にかかる添付書類名

登記事項証明書の写し
登録等の証明書の写し

添付書類がある場合は該当書類を選択してください。

記載要領

1　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

2　「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

3　本様式に用いる文字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限る。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えること。
例：髙（はしご高）→「高」や「たか」、﨑（たて崎）→「崎」や「ざき」

例④ 親会社等の変更　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届（測量・建設コンサルタント等業務）

〇年〇月〇日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

親会社等の変更、子会社等の変更、役員兼任情報の変更の3点では、「登録内容」の記入は不要です。
「変更事項」と「変更年月日」のみご記入のうえ、別シートの業態調書に必要事項をご記入ください。

住所	〒231－8315
	神奈川県横浜市中区本町6－50－1
商号又は名称	鉄運建設株式会社
代表者氏名	代表取締役　横浜　花子
担当者氏名	鉄運　三郎
担当者連絡先	045-222-9041

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1．変更内容（変更事項が複数の場合は、18～23行目をコピーして24行目に挿入してください。）

変更事項	変更前		変更後		変更年月日
	要入力項目	登録内容	要入力項目	登録内容	
親会社等の変更（追加・削除含む）	業態調書（変更前）による		業態調書（変更後）による		〇年〇月〇日
子会社等の変更（追加・削除含む）	業態調書（変更前）による		業態調書（変更後）による		〇年〇月〇日
役員兼任情報の変更（追加・削除含む）	業態調書（変更前）による		業態調書（変更後）による		〇年〇月〇日

プルダウンから変更事項を選択してください。

2．変更事項にかかる添付書類名

業態調書 変更前及び変更後

添付書類がある場合は該当書類を選択してください。

記載要領

1　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

2　「商号又は名称」、「本店代表者の氏名」を変更する場合には、フリガナを付すること。

3　本様式に用いる文字は、JIS第一水準・第二水準に規定されているものに限る。それ以外の文字については、類似漢字若しくは仮名に書き換えること。
例：髙（はしご高）→「高」や「たか」、﨑（たて崎）→「崎」や「ざき」

様式3

※受付番号

※業者コード

新規追加の場合は、変更前は「無」に○を記載してください。

業　態　調　書

変更前

変更前、変更後をそれぞれ作成してください。

該当の有無について　有 ○　無

詳細な記載方法は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）作成の手引」をご覧ください。

Ⅰ．資本関係に関する事項

①親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

(1) 親会社等・所属する組合1

法人番号　1234567890123　　本店電話番号（大代表）　000-111-2222

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称　(株)機構コンサル　　組合を記載した場合　親会社等　　所属する組合

本社（店）住所　横浜市港北区○○1－2－3

(2) 親会社等・所属する組合2

法人番号　　本店電話番号（大代表）

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称　なし　　組合を記載した場合　親会社等　　所属する組合

本社（店）住所

親会社等がない場合は、商号又は名称に「なし」と記載してください。

②子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）

法人番号	商号又は名称
9012345678901	(株)機構測量
5123456789012	機構環境(株)
1123456789012	機構地質(株)

子会社等がない場合は、商号又は名称に「なし」と記載してください。

Ⅱ．役員の兼任に関する事項

役員の兼任がない場合は、氏名に「なし」と記載してください。

取締役の場合は、必ずイ～ホを記載してください。（下記【記載要領】5参照）

申請者役職	氏名	兼任先の法人番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
代表取締役	鉄運　次郎	9012345678901	(株)機構測量	取締役イ
取締役ロ	鉄運　三郎	2222222222222	鉄運機械(株)	執行役
取締役ホ	鉄運　四郎	3333333333333	鉄運電気(株)	取締役ホ

取締役の場合は、必ずイ～ホを記載してください。（下記【記載要領】5参照）

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については測量・建設コンサルタント等業務を営む者を記載の対象とする（有資格者であるかは問わない。）。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に更生会社又は再生手続中の会社を記載した場合は、「更生会社・再生手続中の会社」の欄に○を記入すること。
4. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄に○を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄に○を記入すること。
5. 役員の兼任に関する事項については、申請者の役員のうち、測量・建設コンサルタント等業務を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする（有資格業者であるかは問わない。）。役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。　なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ：社外取締役
取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役

様式3

※受付番号

※業者コード

該当がなくなった場合は、変更後は「無」に〇を記載してください。

業　態　調　書

変更後

変更前、変更後をそれぞれ作成してください。

該当の有無について　有 〇　無

詳細な記載方法は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）作成の手引」をご覧ください。

Ⅰ．資本関係に関する事項

①親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

(1)親会社等・所属する組合1

法人番号　　本店電話番号（大代表）

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称　変更なし　組合を記載した場合　親会社等　所属する組合

本社（店）住所

変更がない場合は、商号又は名称に「変更なし」と記載してください。

(2)親会社等・所属する組合2

法人番号　　本店電話番号（大代表）

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称　なし　組合を記載した場合　親会社等　所属する組合

本社（店）住所

親会社等がない場合は、商号又は名称に「なし」と記載してください。

②子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）

法人番号	商号又は名称
9012345678901	（株）機構測量
5123456789012	機構環境（株）
~~1123456789012~~	~~機構地質（株）~~
9999999999999	（有）機構設計

・子会社等がない場合は、商号又は名称に「なし」と記載してください。
・変更がない場合は、商号又は名称に「変更なし」と記載してください。
・内容を削除する場合は、取消し線を付してください。

Ⅱ．役員の兼任に関する事項

取締役の場合は、必ずイ～ホを記載してください。（下記【記載要領】5参照）

申請者役職	氏名	兼任先の法人番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
代表取締役	鉄運　次郎	9012345678901	（株）機構測量	代表取締役
取締役イ	鉄運　三郎	5123456789012	機構環境（株）	執行役
~~取締役ホ~~	~~鉄運　四郎~~	~~3333333333333~~	~~鉄運電気（株）~~	~~取締役ホ~~
執行役	鉄運　五郎	9999999999999	（有）機構設計	取締役ニ
取締役ハ	鉄運　六実	6666666666666	（株）鉄運建築	取締役ロ

取締役の場合は、必ずイ～ホを記載してください。（下記【記載要領】5参照）

・役員の兼任がない場合は、氏名に「なし」と記載してください。
・変更がない場合は、氏名に「変更なし」と記載してください。
・内容を削除する場合は、取消し線を付してください。

【記載要領】

1. 本調書は、
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については測量・建設コン　問わない。）。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に更生会社又は再生手続中の会社を記載した場合は、「更生会社・再生手続中の会社」の欄に〇を記入す
4. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄に〇を記入し、所属する組合の場
5. 役員の兼任に関する事項については、申請者の役員のうち、測量・建設コンサルタント等業務を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする（有資格業者であるかは問わない。）。役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。 なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ：社外取締役
取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役